

20120307_銀座農業政策塾_議事録

「水田を中心とした日本農業の構造と課題」

日時：2012年3月7日（水）19:00－21:00

場所：東京・銀座 銀座会議室

テーマ：「水田を中心とした日本農業の構造と課題」

発表者：蔦谷栄一氏（農林中金総合研究所 特別理事）

参加者：参加者 21人（発表者除く）

（会社経営、会社員、銀行員、財務コンサルタント、公務員、大学生、NPO法人理事長、
弁護士、行政書士、司法書士など）

塾長から銀座農業政策塾の趣旨、今回ミーティング趣旨

サマリー：

日本の農業の課題を考えると、行きつくところはコメの問題になる。

しかし、マスコミなどはTPP交渉参加問題に関連して、コメについて生産費補填や中国等への輸出の話ばかり。

今回は、水田に絞ってお話しをする。

結論としては、地域の農業において土地利用型農業と集約型農業の調和が必要である。

これは地域循環型の農業を推進するということでもあり、そのためには畜産がポイントになる。

水田への牛の放牧までが対象となる。

しかし、いままでは縦割りで論じられてきた。これを地域トータルでどう設計していくか。

1. はじめに

・米本位制史観からの脱皮

江戸時代、コメで税金が支払われていた

コメは富の象徴。石高で資産が評価されていた

このために水田への固執が続いていると考える

無意識ではあるが、固定観念になっているのではないか

コメの生産過剰。水田の4割で生産調整が行われている

そこで水田をいかに活用するか

食料安全保障のためにも、水田の有効活用が必要である

- ・水田における生産は、土地利用型農業だけでなく、集約型農業の意味合いもある
この点で、米と麦は違い反収が多い。
- ・コメの需給関係。日本の中では余剰状態
水田の有効活用のための支援についてはバランスを取らないと国民の理解は得られない

2. 土地利用型農業の現状

- ・面積、収量、自給率

耕作地の面積、約460万ヘクタール。水田率、50%強
畑の内訳。普通畑、樹園地、牧草地
畑の中身は、地域によって異なる

食料自給率（カロリーベース）

約70%（1960年代）→約40%（現在）

1965年、お米で40%以上のカロリーを摂取していた

なお、2007年時点でミニマムアクセス米の輸入によりコメの自給率は96%となっている

海外の農地に依存する状況になっている
食料安全保障が揺るがされている

- ・米の需給動向

急速に米の需要が減少。肉、油脂類に置き換わっている
米価も下落傾向が定着

- ・水稲作付面積の状況

潜在水稲作付面積約270万ヘクタールの4割が転作
しかし、麦・大豆・飼料作物など新しい作付けは定着してこなかった

- ・米粉原料米・飼料用米の作付面積の推移

2009年、2010年に急激に増加。自給率向上対策による結果

WCS（ホール・クロップ・サイレージ。稲発酵粗飼料。飼料用稲）の作付面積の推移
2001年以降、着実に増加。2010年に急激に増加

米粉用米・飼料用米作付面積の推移

米粉は、新潟、秋田、栃木で多く作付けされている

飼料用米は、宮城、栃木、山形で多く作付けされている

飼料用米と飼料用稲では用途が違う

牛は草食動物。濃厚飼料を摂取させていることは草食とはいえない状況になっている

WCS は牛に、飼料用米は鶏や豚に適合

3. 水田の持つ多面的機能

・農業の多面的機能（洪水防止機能など）については貨幣評価されている

・生物多様性

4. 米政策の変遷 ～自由化と生産調整（転作）～

・自由化

1990年代、食管法から新食管法へ

GATT ウルグアイラウンド合意にともないミニマムアクセス米の受け入れが行われる

・1971年、生産調整スタート（稲作転換対策、本格的に）

このころに、飼料米について注目された

当時の国会での議論。「コストが合わない」、「主食米を家畜に上げることの低経済性」、

「飼料米について主食米との流通区分ができないのではないか」など

中長期的な課題として位置付け、多収穫米の開発を行うこととしたが・・・

結果として、コメの研究は主食米の品質向上に向かう

5. 米生産の推移

・コメ生産費

労働費が30%

農機具費が22%（各農家が農機具を所有している）

・コメ生産の効率化→装置産業化（週末農業が可能に）

・農機具費をいかに削減するかが課題

・規模拡大のメリットには限界がある

生源寺眞一氏は10～15haがコストが最も低く、これを超えるとさらなる投資が必要となりコスト高となる、と主張

6. 北東アジア諸国との比較

・北東アジア（日本、韓国、台湾、中国の沿海部）。高度成長を遂げた国としてカテゴリー

・コメの消費量はどこも低下

韓国も急激な低下

台湾も低下している

どこもコメが余剰化して困っている

韓国は生産調整をやったりやらなかったり

北朝鮮への援助米も生産している

台湾は恒常的な生産調整を行っている

台湾の中山間地、棚田が耕作放棄化。とても荒れている

台湾は転作を行わなかった

国際分業で良い、台湾の競争力のある作物（果樹・花卉等）に集約した結果

台湾は日本の5年先、10年先の姿か？

7. 環境条件の変化

・世界は人口増加

日本は人口減少、消費量減少

2045年、1億人を切ると予測されている

もはや生産調整という概念ではくくれないのではないか

8. 本格的土地利用型農業の確立

・世界は食料不足となっている

そのような状況で日本は水田を有効活用しなくてよいのか

○主食用米と非主食用米との分離

非主食用米に重点を置いた直接支払い制度

畑作の場合、数量補てんを導入。品質の良いものをたくさん作った方がメリットがある

○畜産との結び付け→飼料米、飼料稲、水田放牧

水田放牧。または、山地酪農。この仕組みを確立する必要がある

○粉食文化

米粉を学校給食へ。利用拡大策をとっている

なぜ、日本は米粉の活用が少なかったのか？（ベトナムなどは米粉の麺がある）

ただし、小麦のパンと比較すると？（小麦のパンとは別物。水分が多く、香りが甘い

米粉パンとして消費）

○雑穀文化

花巻市の場合、雑穀をたくさん作っている

健康志向だけでなく、地域文化との関連で雑穀について見直しを行う

水田の有効活用となる

○バイオマス（食料とエネルギーとの競合を避ける）

米国では競合を起こしている。穀物価格の高騰を招いている

日本では水田を有効活用してセルロースの生産を行うべき

たとえば、葦の類の生産を検討すべき

○担い手と農地の集積（構造問題）

集落営農の持つ可能性

9. まとめ

①主食用米の生産を減らし、非主食用米の生産を増やしていく

これにより主食用米の価格を上げられないか

②飼料米、飼料稲のレベルから水田放牧のレベルへと持ちあげていく

③土地利用型農業と集約型農業のバランスを地域においていかにとるか

上記①②③のために、直接支払い制度を活用できないか

以上